

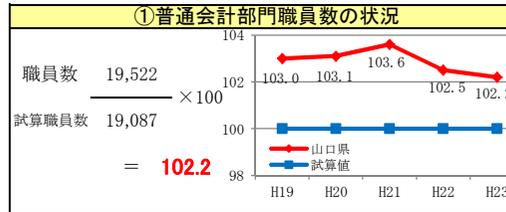
参考指標による職員数等の現状・分析シート

山口県

<基本データ>

団体名	山口県
人口(H23.3.31)	1,455,401 人
面積(H23.10.1)	6,144 km ²
全職員数(H23.4.1)	19,725 人
普通会計部門	19,522 人
一般行政部門	3,923 人
教育部門	12,114 人
警察部門	3,485 人
公営企業等会計部門	203 人
財力指数(H22)	0.44

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

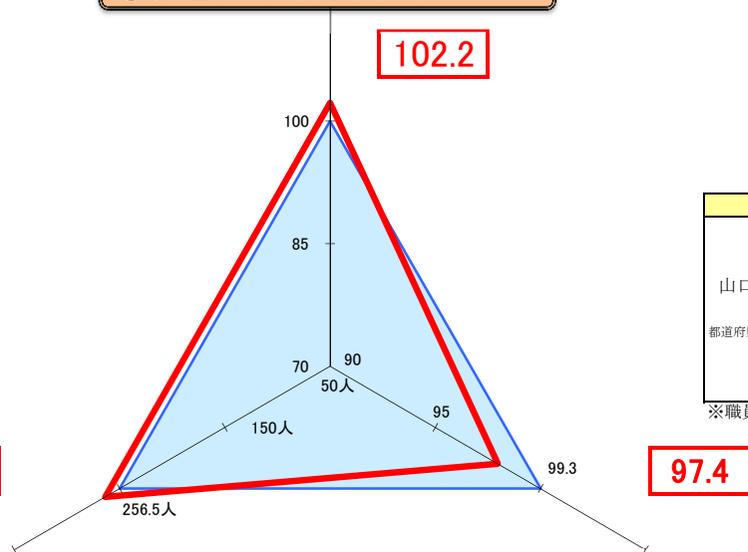


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

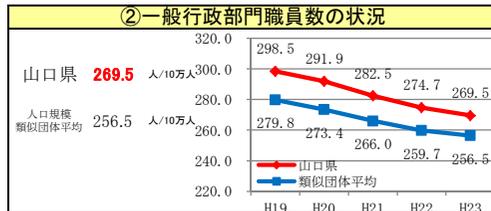
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 山口県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

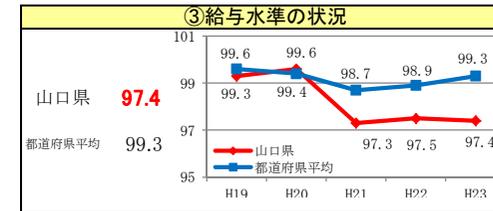


②一般行政部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

269.5 人



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

97.4

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

定数回帰指標が平均的な職員数と比較して大きいのは、主として下記のような山口県の地理適特性によるものであるが、定数回帰指標は102.2であり、概ね平均的な水準の範囲内で推移している。

- ・分散型の都市構造であることから、出先機関の集約に限界がある。(保健所設置市は中核都市1市のみ)
- ・第1次産業(特に漁業)・建設業に従業する就業者の割合が全国平均に比べて高い。
- ・三法を海に囲まれていることから港湾が多い。
- ・管理ダム数が全国有数である

【②一般行政部門職員数の状況】

人口10万人あたりの職員数が類似団体平均と比較して多いのは、左記理由(①回答の理由)と同じ。

【③給与水準の状況】

ラスパイレス指数は97.4であり、都道府県の平均的な数値を下回っている。

【④その他】

H17を起点とする行政改革推進プランに基づき、県全体の職員数について数値目標を定め、適正な定員管理に努めてきた。
職員数については、H23国体開催という増員要因を抱える中で、定年退職者の退職不補充等により、集中改革プラン(H17～H22)の目標として掲げた1,164人の純減(21,914人→20,750人)を1年前倒しで達成し、さらにH20を起点とする新たな目標数値(21,204人→19,619人)を設け、出先機関の再編や総務事務の集中化などにより、定員の適正化に取り組んできた。
今後も、組織の見直しや市町への権限委譲、民間へのアウトソーシングの徹底等、引き続き定員適正化に取り組むとともに、効率的な組織体制の整備を図っていく。